

(仮称) 東大和市DXプラン(案) に対するパブリックコメントの結果について

(仮称) 東大和DXプラン(案) について、パブリックコメントを実施したところ、次のとおりの結果となりました。

1 提出した市民等の人数及び提出された意見の数

10人50件

2 意見の提出期間

令和5年12月16日(土) から令和6年1月15日(月) まで

3 提出された意見の内容及び市の考え方

以下のとおりです。なお、ご意見につきましては、趣旨を損なわない範囲で、修正や加筆等をしている場合があります。

番号	意見の内容	市の考え方
1	<p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報化推進計画と併せた今回のDXプラン(案)の策定は、多くの人にとって大変に理解しやすい内容になっています。 ・リーディングプロジェクトなど、自治体DXを全庁に波及させて市全体で市民の利便性向上を図る、大いに期待しています。 	<p>このDXプランは、市民の皆様・職員が見やすく、わかりやすい計画とするため、要点を絞り、文字数を減らして、視覚的に理解しやすいように工夫しています。</p> <p>このDXプランに基づき、市民の皆様の利便性の向上に努めてまいります。</p>
1 2	<p>【第4章デジタルデバインド対策(P14)】</p> <p>国のDX推進計画と連携して東大和市がDXプランを進めていく先は、もはや市民にとって生活に不可欠な能力が「読み書きそろばん」から「読み書きスマホ」(スマートフォン)になった、そういう自覚や認識を多くの職員・市民に求めています。そして、そうは言っても「スマホ」に距離のある人たち、特に高齢者に対しては、その便利さを知る人が一緒に寄り添っていき、その取組みは的を射ていると考えます。主な取組に記載された①スマートフォン体験会の開催、②TOKYOスマホサポーターの取得促進は、そのためのコアとなる取組みと考えられ、東大和市でも着実・確実な展開が必要です。行政と市民との協働的な取組みとなるならば、協力を惜しまない市民も多数見込めます。</p>	<p>デジタルデバインド対策は非常に大きな課題であるため、長期的な視点で取り組んでいく必要があると考えています。</p> <p>そこで、このDXプランでは、課題解決に向けた糸口となる取組として、まずはスマートフォン体験会の開催とTOKYOスマホサポーターの取得促進に取り組むこととしています。</p> <p>その後、さらに具体的な取組を進めていく段階で、必要に応じて、市民の皆様との協働についても、検討させていただきたいと考えています。</p>

	<p>【第7章推進体制(P28)】 DXプランは全庁横断的な取組として目に見える形にして進めることが必要で、例えば具体的に以下のようなアイデアも考えられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座：出前講座を設け、「DXプランの説明と TOKYO スマホサポーターの取得促進」の理解と参加を庁内・市民に対し働きかける。 ・デジタルリテラシー啓発キャンペーン：庁内をはじめ市内の多くの地域団体と連携して展開する。 ・TOKYO スマホサポーターの取得：市職員の目標、あるいは部単位の取得率目標に設定する。 	<p>市民の皆様にDXプランの内容を知っていただくための出前講座については、市で実施している他の出前講座と同様、ご希望の内容に基づき対応させていただきます。</p> <p>デジタルリテラシー啓発キャンペーンについては、貴重なご意見として承ります。</p> <p>TOKYO スマホサポーターについては、身近な地域での支え合いにつなげるための取組であることを考慮して、職員ではなく、より多くの市民の皆様を取得していただくことに注力してまいりたいと考えています。</p>
1	<p>DXプランの内容はDXに向けた改革の方針としては内容が不備と考えます。</p> <p>①(第2章、第3章)</p> <p>DXの理解が間違っています。デジタル機器を導入する第一段階、従来のアナログデータをデジタル化し利用する第二段階、デジタル化の中で仕事のしくみ、やり方を変える第三段階、DXと呼べるのは第三段階の取り組みです。これは国も言っており、民間企業では当たり前の考え方です。</p> <p>しかるに、今回のDXプランは第二段階にとどまり、第三段階の取り組み、目標が示されていません。Line活用(①)やデジタル申請(②③)は第二段階の取り組みです。第三段階の出口はワンストップ窓口、縦割り組織の再組織化、職員業務の効率化と縮小、予算の横方向の柔軟流用化、など既存組織の権限の見直しなど市役所の作り直しに向かう出口を宣言すべきです。</p>	<p>DX(デジタルトランスフォーメーション)は、デジタル技術を活用した変革(第3段階)であり、このことについてはDXプランの中に表記しています。</p> <p>また、LINE活用などのリーディングプロジェクトは、あくまでも変革に向けて起点となる取組であり、全庁を挙げてDX推進に取り組むことで、従来の市民サービスのあり方を大きく変革し、「3つの市役所」を目指すこととしています。</p> <p>なお、ご意見としていただいた組織や予算等に関する取組については、このDXプランを直接的な根拠として進める性格のものではなく、市の行財政運営の指針となる計画等の策定に際して、検討すべき内容であると考えています。</p>
2	<p>②(第4章)</p> <p>デジタルデバイドの解消は進めるべきですが、デジタル化を強制すべきではありません。デジタル弱者を支える仕組みが必要であり、これはデジタル弱者にスマホ使わせることではありません。身体障害者に対し介護があるようにデジタル障害者にも介護が必要です。これは国の課題なので市としての取り組みは弱者の実態を把握することです。</p>	<p>DXプランの中で表記をしているとおり、デジタル機器を持っていない方や操作に不慣れな方に配慮して、オンライン化された手続においても必要に応じて対面により紙媒体での対応を可能とするなど、市民一人ひとりのニーズに寄り添った対応に努めたいと考えています。</p>

3	<p>③</p> <p>DXは、DXを進めることで、業務の生産性が高まる、すなわち少ない職員で従来の業務・サービスが遂行できるようにするための取り組みです。少なくとも市民へのサービスを維持したまま従来の組織を簡素化し、新しいサービスに向かう余裕を生むことが必要です。DXはトップがリードする大事な取り組みです、単なるツールの導入、目先の変化を出口にするものではありません。その覚悟をDXプランの中に盛り込んでいただきたい。</p>	<p>DXを推進することにより、少ない職員で従来業務ができるようになる必要性については、市でも同様に考えています。</p> <p>このため、第6章において、業務の効率化を図ることにより、市の魅力向上や人口減少対策の立案など、職員でなければできない業務に注力できる環境づくりを進めていく必要があることについて表記をしています。</p>
3	<p>1</p> <p>市が目指す「3つの市役所」構想実現に向けて大いに期待しています。</p> <p>実現に向けてのリーディングプロジェクトとして、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Line 活用プロジェクト 2. スマート申請プロジェクト 3. 窓口改革プロジェクト <p>を実現させるためにはデジタルデバインド解消が不可欠です。特に、高齢者のデジタル活用能力の向上は、最重要課題です。</p> <p>しかし、高齢者の大部分はスマホの操作が未熟であり、また、操作を習得しようという意欲（意識）は低く、面倒だからとか頭から操作をかたくなに拒否する等難問があります。</p> <p>そこで、市が取り上げているスマートフォン体験会の開催②TOKYO スマホサポーターの取得促進がありますが、これに加えて市民に広く東大和市独自の対策を水平展開することを期待します。また、根本的な問題としてスマホ操作等拒否反応を示している高齢者に対してスマホ操作に対する意識をどう変えていくかの動機付けを優しく丁寧に説得して対策の実現を要望します。</p>	<p>デジタルデバインド対策は非常に大きな課題であるため、長期的な視点で取り組んでいく必要があると考えています。</p> <p>そこで、このDXプランでは、課題解決に向けた糸口となる取組として、まずはスマートフォン体験会の開催とTOKYO スマホサポーターの取得促進に取り組むこととしています。</p> <p>ご提案いただいた市独自の対策の実施などについては、貴重なご意見として承ります。</p>
4	<p>1</p> <p>(仮)東大和市DXプランをざっと読みました、整理されよく出来ていると思います。市民にも一応理解出来ると思いますが、住民として此のところ感じていることは</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. このような施策が近隣市町村に比べ、「遅い」と感じています、諸事情はあるかと思いますが、同等の時期で施策されることをよろしく願います。 	<p>LINEの活用や書かない窓口の実施などが近隣市町村と比較して遅れていることは、市でも認識しています。</p> <p>このような現状を踏まえ、DXプランで位置付けたリーディングプロジェクトの実施時期を、案で示した時期よりも早く実施できるよう、見直します。</p>

	2	2. 計画体系のことかと思いますが、やはり「市民」関連事項が先ではないかと思ひます、行政が準備完了していなくて市民が用意できても・・・と言うこともあるかと思ひますが、進め方は実施計画等で行政が先になるようにすればいいのかな・・・と思ひます、「市民」が先と言うことは「重視」が・・・と言うことで、市民の行政に対する印象が違ってくると思ひます。	このDXプランは、デジタル技術の活用により、市民の皆様の利便性の向上を図ることを目的として策定するものであり、市民の皆様の視点に立ち、検討させていただいたものです。
	3	3. 市民、特に高齢者の中には一定数DXに対するアレルギーを持っている人がいると思ひます、また逆にアレルギーはあるが、何とか社会についていきたいと言う人も一定数います、そのような人達をどのようにして救うか、デジタル難民を減らす大きな目標かと思ひます。	DXプランの中で表記をしているとおり、デジタル機器を持っていない方や操作に不慣れな方に配慮して、オンライン化された手続においても必要に応じて対面により紙媒体での対応を可能とするなど、市民一人ひとりのニーズに寄り添った対応に努めたいと考えています。
5	1	一番の懸念は、高齢者のデジタルデバイス。ここの対応は市民が総力を結集する以外にない。 「東大和どっとネット」の会員として、各公民館（中央、南街、狭山、蔵敷、上北台）で「スマホだべりサロン」を開き、「スマホ片手におしゃべりする」機会をつくってきた。その経験から提案したい。 「スマホ体験講座」もいいが、継続してサポートできる仕組みが必要。「体験講座」だけでは、高齢者の身につかない。 「スマホだべりサロン」のような受け皿が必要。同じ質問を何度も繰り返しがちな、高齢者への対応にも慣れた人材が必要。先ずはTrain the trainer.（指導スタッフの育成）、具体的には「Tokyo スマホサポーター」を異次元的に増やす。 「Tokyo スマホサポーター」が傑出して多い東大和市！を目指せないか。（「東大和市どっとネットの会」がすでに始めています）	TOKYO スマホサポーターは、日頃からスマホを使う方がデジタルに不慣れな方に寄り添い、スマホに関する困りごとの解決と一緒に取り組むボランティアです。 この取得促進に取り組むことにより、市民の皆様にとって身近な地域において、少しでもデジタルデバイス対策を進めたいと考えています。 TOKYO スマホサポーターについては、地域別の登録者数が公表されていないため、ご意見にあるような取組を進めることは困難ですが、様々な広報媒体を活用して、TOKYO スマホサポーターの周知啓発に努めてまいります。
	2	高齢者のスマホ難民を救う方法です。私どもの一番の関心事は、「フレイル対策」。八王子市が、「てくポ」事業を推進しています。「脳にいいアプリ」を軸に。高齢者が、毎日、スマホをいじらなければならないような環境づくり。当市でも、採用できないか？	ご提案いただいた取組については、貴重なご意見として承ります。

6	1	<ul style="list-style-type: none"> • 利便性の動画をホームページに掲載し、市民が「使って見たい」と思ってもらえるよう促す。 • スマホに不慣れな方へのサポート、市内で活動している、東大和どっとネット「スマホサロン」などの利用を市民に伝える方法などの検討！ • 利用すると市民が便利になることで、スマホを使いこなせるようになりたい、という仕組みづくり！ 	<p>デジタルデバインド対策は非常に大きな課題であるため、長期的な視点で取り組んでいく必要があると考えています。</p> <p>そこで、このDXプランでは、課題解決に向けた糸口となる取組として、まずはスマートフォン体験会の開催と TOKYO スマホサポーターの取得促進に取り組むこととしています。</p> <p>ご提案いただいた各種取組については、貴重なご意見として承ります。</p>
	2	<ul style="list-style-type: none"> • 市職員でデジタル化の意識が低い方を多く見受けられる。 	<p>市では、職員のデジタル活用能力の向上を目的とした研修を実施しています。今後も、東京都が実施している研修に参加を促すことなどにより、職員の能力向上に努めてまいります。</p>
	3	<ul style="list-style-type: none"> • 職員の責任感を強く持つためにも職員のメールアドレスを持つべきでは？ 	<p>職員の個人メールアドレスについては、来年度末頃から利用できるよう、必要な準備を進めています。</p>
7	1	<p>①東大和市のDXプランは他市に遅れを取っていましたが、ようやくプランが出来たことを喜ばしく思います。</p> <p>②プランの説明資料も word やテキストでなく、PowerPoint で分かりやすくなっていて素晴らしいです。</p>	<p>このDXプランは、市民の皆様・職員が見やすく、わかりやすい計画とするため、要点を絞り、文字数を減らして、視覚的に理解しやすいように工夫しています。</p> <p>このDXプランに基づき、市民の皆様の利便性の向上に努めてまいりたいと考えています。</p>
	2	<p>③内容が市の職員のスマホサポーター資格取得等に特化した部分が多く、職員の自分たちの行動指針でなく、市民目線の行動指針であるべきと思います。</p>	<p>TOKYO スマホサポーターは、身近な地域での支え合いにつなげられるよう、職員ではなく、より多くの市民の皆様を取得していただくことを目指しています。</p> <p>また、このDXプランは、デジタル技術の活用により、市民の皆様の利便性の向上を図ることを目的として策定するものであり、市民の皆様の視点に立ち、検討させていただいたものです。</p>
	3	<p>④私自身は退職後にシルバー人材センターで6年間、高齢者のスマホ、パソコン教室を開いてデジタルデバインドの対策をしてきました。しかし、センターの管理者の理解が得られず、有料の教室では十分なサポートができませんでし</p>	<p>デジタルデバインド対策は非常に大きな課題であるため、長期的な視点で取り組んでいく必要があると考えています。</p> <p>そこで、このDXプランでは、課題解決に向けた糸口となる取組とし</p>

	<p>た。office の講座だけ残してスマホ講座は廃止となり、私はシルバー人材センターを退会しました。</p> <p>⑤この経験を活かして 1 年前から東大和どっとネットの会のスマホサロン(中央公民館所属)で講師をしながらボランティアでデジタルデバイドの対策を始めました。社会福祉協議会経由でデジタル推進委員の資格も取得しました。</p> <p>⑥各公民館に集まる高齢者はスマホサポーターやデジタル推進委員のサポートを必要としており、行政や家族から置いて行かれたデジタル難民で溢れています。東大和どっとネットの会のような市民団体がその対策をしているようでは、とてもその対策は不可能な状況です。</p> <p>⑦東大和市の行政が DX プランで対策に乗り出したのは、大歓迎です。東京都のデジタルサポーターに頼るのも結構ですが、身近に資格を持った人材がおり、それをもっと活かすべく、制度を見直すべきと考えます。東大和どっとネットの会も協力しますので、是非行政と協調した活動にしていきたいと考えます。</p> <p>⑧市内には退職後に現役時代に身につけたスキルをボランティアで活かしたいと願う人材がたくさんいます。デジサポのボランティアを大々的に募集して、その人材とスキルを活用すべきと考えます。</p> <p>⑨私自身は今東大和どっとネットの会と外国人のための日本語教室の日本語友の会でボランティア活動に参加しています。外国人に役に立つ行政の情報を 6 年ぶりに昨年改訂しました。地域振興課に協力をいただき、日本語友の会のホームページに掲載しました。この活動も有志のボランティアで支えられていますが、これも行政の仕事だと思えます。</p> <p>たくさん記載しましたが、市民からのニーズに応えるために行政でできることは限られています。もっとボランティア</p>	<p>て、まずはスマートフォン体験会の開催と TOKYO スマホサポーターの取得促進に取り組むこととしています。</p> <p>その後、さらに具体的な取組を進めていく段階で、必要に応じて、市民の皆様との協働についても、検討させていただきたいと考えています。</p>
--	---	--

		や退職後の人材を活用すべきと考えます。年金をいただきながら社会貢献をしたい人のリソースを、もっと活用できる行政の施策に期待しています。	
8	1	<p>目標、計画も大事だが、推進体制が不十分であると結果はできません。本プランでは、その推進体制が十分には見えません。まず、インフラの充実なくして達成は無理でしょう。最新の設備機器の設置と更新、セキュリティの確保が見えません。</p> <p>また、行かない、書かないも良いが、もっと大事なのは、職員と市民とのコミュニケーションでしょう。これは、最終的には会話に尽きます。効率を重視する余りに、これを無視することになると、行政サービスの根幹を失うことになりかねません。</p> <p>以上の点にも配慮した最良の結果を期待します。</p>	<p>このDXプランを総合的かつ着実に推進していくための体制については、第7章で整理しています。</p> <p>インフラの充実については、限られた財源の中で費用対効果を判断しながら、設置・更新を進めてまいります。</p> <p>セキュリティ対策については、大変重要でありますので、東大和市情報セキュリティポリシー等に基づき、セキュリティの確保に努めてまいります。</p> <p>職員と市民の皆様のコミュニケーションが大切であることについては、市でも同様に考えています。貴重なご意見として承ります。</p>
9	1	<p>地域振興課（で良いのかな？）と市内の各自治会とのシームレスかつリアルタイムな結びつきを実現する取り組みを上げて欲しい。ネットワークでリアルタイムに情報交換しながら、市民の活動の活性化につなげて欲しい。</p>	<p>ご提案いただいた取組については、貴重なご意見として承ります。</p>
10	1	<p>【第3章 リーディングプロジェクト】 1 Line 利用について (参考情報) ・「政府機関・地方公共団体等における業務でのLINE 利用状況調査を踏まえた今後のLINE サービス等の利用の際の考え方(ガイドライン)」について URL : https://www.nisc.go.jp/index.html (内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターHP) ・令和2年11月13日 答弁第6号 内閣衆質203第6号 令和2年11月13日 菅総理大臣と大島衆議院議長へ 衆議院 丸山穂高国会議員も質問として提出していた案件です ・2021.3.19 武田総務大臣より 中国企業でアクセスできる問題について利用停止指示 ・2023.11.28 鈴木総務大臣より懸念(韓国)</p>	<p>市では、ご意見の中でも記載されている「政府機関・地方公共団体等における業務でのLINE 利用状況調査を踏まえた今後のLINE サービス等の利用の際の考え方(ガイドライン)」に基づき、LINE を利用することとしています。</p> <p>同ガイドラインにおきましては、個人情報等の機密情報を取り扱う場合、機密情報等がLINE 社側には残らず、別の委託先等のデータベースに直接格納・保管されるシステム構成とすることが求められています。</p> <p>このことを受け、市で導入するシステムについても、LINE 本体側に機密情報等が保存されないシステム構成とし、セキュリティの確保に努めてまいりたいと考えています。</p> <p>ご提案のあった個別の内容に関する市の考え方については、以下のと</p>

	<p>LINEの利用者の情報などおよそ44万件が不正アクセスで流出した可能性</p> <p>ハイリスク、ハイリターンで利便性がよくても、個人情報等、なりすまして取得された場合 責任は首長がきちんと説明責任(メディア対策として、危機管理の授業でも行います。結構しんどいです) 昔の話ですが、対策をしないと雪印社長が「俺は寝ていないんだ」とエレベーターでもらした発言が企業存続まで落ち込んだ事件、結構有名です。 SNSは個人的には今回の能登半島震災で、愉快犯等がいろいろなデマを元に、信じてしまう人々が情報拡散して一部、業務妨害(自治体、消防への住民からの電話、問い合わせ等)、こちらはNHKのニュースで取り上げられてました。</p> <p>どうしてもLINEという利便性で活用する場合 (案) 東大和市として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前登録:免許証の住所 or マイナンバーカードの住所を市役所の窓口で確認後、lineを登録 ・申請したあとは、郵送で免許証、マイナンバーで事前確認した住所へ郵便配達→コンビニで登録番号を入力することで証明書を取得できるかと思います その際は、免許証かマイナンバー提示で本人確認をするなどに <p>市役所側からの発信について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なりすまし防止のセキュリティ監視と対策をセキュリティのプロ会社(金融、サイバーテロ対策している)へ委託が望ましい ・市のどこのセクションから発信しているのか あらかじめ登録している 市長、副市長、教育長、各部門の部長クラスの刻印で発信されている (情報発信者と情報元を明確化しているとなおよい) 	<p>おりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前登録は、利用者の利便性を考慮すると実装は困難です。 ・証明書等の申請等、厳格な本人確認が必要な手続をオンライン化する場合には、マイナンバーカードを利用した個人認証を行う予定です。 ・市役所からの発信に関しては、先ほどの回答のとおり、セキュリティの高いシステムを導入する予定ですので、現時点ではセキュリティ監視を委託する予定はありません。発信に当たりましては、現在でも部署名を明記して発信しています。 ・サーバーの海外設置等、クラウドサービスの利用に当たっては、総務省が策定した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき適切に対応してまいります。
--	--	--

	<p>利用における、免責(自治体は海外にサーバー設置している会社とは契約してほしくない/個人的に。米国であったとしても日本国内の法律は米国設置のサーバーに適用するとは思えない)</p> <p>このあたりをしっかりと整理しておかないと、流失した場合、業務が一か月止まり、その対応で神経をすり減らすことになるのかなと感じた次第です</p> <p>反対したくはなかったのですが、いろいろな人がいますので。ちなみに私もクレーム対応を20年間、企業と官庁へ対応しておりましたが契約約款があっても、理不尽に言ってくる方、組織はありました。規約をしっかりとつくり、免責等など確認されたほうがよいかと感じました。</p>	
2	<p>【第四章】</p> <p>2 スマートフォンを持たない人。利用したくない人は いままで通りにするかきちんと整理してください</p> <p>★派遣社員で、スマートフォンを持たない人がいます</p> <p>値段が高いから。必要とかんじていないとのことでした。</p>	<p>DXプランの中で表記をしているとおり、デジタル機器を持っていない方や操作に不慣れな方に配慮して、オンライン化された手続においても必要に応じて対面により紙媒体での対応を可能とするなど、市民一人ひとりのニーズに寄り添った対応に努めたいと考えています。</p>
3	<p>【全般的に】一言</p> <p>仏作って魂いれず ということわざがあります。</p> <p>DX という単なる業務改善ではなく、何のために効率化するのか、デジタル化するのか。</p> <p>目的を明確化しておかないとなりません。企業においては企業理念が創業者の思いがあります。</p> <p>自治体も同じです。効率化による人のこころをなくすのではなく、住民、職員、職員の幹部にもしっかりと理念を徹底しておかないと、方向性を失った自治体になってしまう恐れがあります。</p> <p>テーマをしっかりと見据え、DX する目的、夢のために行うことが入っていないとならないと思います。</p> <p>個人的には、物質的豊かさ→精神的豊かさにシフトしている時代だと感じています。</p> <p>DX を最初に取り入れた例は、NTT のテレ</p>	<p>このDXプランは、デジタル技術の活用により、市民の皆様の利便性の向上を図ることを目的として策定するものです。</p> <p>そして、「3つの市役所」の実現に向けて、全庁的・組織横断的に推進していく取組を「リーディングプロジェクト」として位置けています。</p> <p>このリーディングプロジェクトを起点として、自治体DXの流れを全庁に波及させることにより、市全体で市民の皆様の利便性の向上を図ってまいりたいと考えています。</p> <p>防災や自治会に関するご内容については、貴重なご意見として承ります。</p>

ホンカード。ヨドバシカメラのポイントサービスだと思います。JR 東日本ではスイカ。民間鉄道はPASMO。

特にスイカでは切符がなくなった。自動切符の紙削減。切符回収の集計、手作業/減、硬貨等のレス。現在ではスイカ等はコンビニ、自販機等で貨幣に代わるもの、JRは鉄道ではなく、金融がメインと変化しています。自治体の場合は何をするのか。デジタル田園都市国家構想交付金、マイナンバー交付率が今月まで 53.9%だと交付されますがそのためではないと思います。対処方法など、市民の利便性だけなら別に不要。違うことにお金をとります。

例えば
 災害における避難した住民への対処として活用したい など

住民へのサービスは民間も充実している。しかし、能登半島震災、局地的集中豪雨、今後発生する大型台風(近年だと2019.9.4 台風15号)、そのような危機的災害時に、被害を縮小、二次災害における震災死を防ぐための第一歩として、デジタル化が急務とうたってくれたほうが、なるほどと説得力あるかと。

そのために自治会加入率 3 割きっていることを自治会の防災化。リエゾンにたよらなくともできる仕組み、体制作りをあげていただきたい。

今のままでは再三いいますが、仏作って魂入れずです。これは別にここだけではありません。企業も同じ。職員の危機意識、活性化に向けた情操教育と派遣社員を撤廃し(派遣業務はAiにシフト)、派遣社員の方は職員採用にして(予算内で)職員の精神的ゆとりにおけるDX研修等を掲げてほしいです。

噴火による火山灰、雹(野球ボール)、積雪(雪下ろし対策)などデジタル化で監視できますし、農業のIT化で役所は農業を保護し自給自足できる市にIT活用してもらいたい

住民⇄商工会⇄行政⇄市議会議員⇄住民
 住民⇄行政 と循環型の提案もいいなと感じています。

23 区はできませんが、東大和市は可能

	<p>性があります。実際、各方面の人手不足を官民一体で支えあう。 さすれば(働きたくないですけど)定年などない、民間の自営業と同じようになり、余暇を楽しめる。 精神的豊かさの社会をまずは、行政、商工会、住民で支えあうデジタル化推進と もって行ってほしいものです。</p>	
--	---	--